

総行公第34号
令和2年3月1日

各都道府県知事
(人事担当課、市町村担当課、区政課扱い)
各指定都市市長
(人事担当課扱い)
各人事委員会委員長

殿

総務省自治行政局公務員部長
(公印省略)

新型コロナウイルス感染拡大防止において出勤することが著しく困難であると認められる場合の休暇の取扱いについて

標記について、人事院から各府省に対し、別添のとおり新型コロナウイルス感染症対策の基本方針（令和2年2月25日新型コロナウイルス感染症対策本部決定）及び令和2年2月27日の新型コロナウイルス感染症対策本部において内閣総理大臣から出された小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の臨時休業の要請等の臨時休業の要請等を踏まえ、出勤することが著しく困難であると認められる場合の休暇の取扱いが通知されましたので、送付いたします。

各地方公共団体におかれましては、本通知を参考にいただき適切に対応いただくようお願いいたします。引き続き、職員の柔軟な勤務態勢を確保していただくとともに、休暇の取得についても格段の御配慮をお願いいたします。

また、各都道府県におかれましては、貴都道府県内の市区町村等に対しても速やかにこの旨周知いただきますようお願いいたします。

なお、地域の元気創造プラットフォームにおける調査・照会システムを通じて、各市区町村に対しても、本通知についての情報提供を行っていることを申し添えます。

本通知は、地方公務員法第59条（技術的助言）及び地方自治法第245条の4（技術的助言）に基づくものです。

連絡先 総務省自治行政局公務員部 公務員課公務員第四係 電話 03-5253-5544（直通）
